

入 札 説 明 書

1 入札に付する事項

- (1) 入札案件名
大規模改修工事コンストラクション・マネジメント業務委託
- (2) 仕様等
仕様書による
- (3) 契約期間
契約日から令和 11 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所
地方独立行政法人大阪産業技術研究所
(大阪府和泉市あゆみ野二丁目 7 番 1 号)

2 問い合わせ先

〒594-1157 大阪府和泉市あゆみ野二丁目 7 番 1 号
地方独立行政法人大阪産業技術研究所総務部財務・契約グループ
TEL : 0725-51-2505 電子メールアドレス : soumu-nk@orist.jp

3 入札参加資格

- (1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人
 - イ 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第 3 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治 29 年法律第 89 号)第 11 条に規定する準禁治産者
 - ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - エ 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - カ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
 - キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 32 条第 1 項各号に掲げる者
 - ク 地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱規程」という。)第 3 条第 4 項各号のいずれか 該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過した者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (2) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。)、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第 41 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号。)第 17 条第 1 項又は第 2 項の規

- 定による更生手続開始の申立てをしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者については、大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格の再認定を受けた場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (4) 大阪府の区域内に事業所を有する者で、府税に係る徴収金を完納していること。
- (5) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (6) この公告の日から開札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。
- ア 地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者。(同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)
- イ 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)
- ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪産業技術研究所との契約において、入札談合等(入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成 14 年法律第 101 号)第 2 条第 4 項に規定する入札談合等をいう。)の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。ただし、入札参加資格確認申請書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。
- (7) コンストラクション・マネジメント業務について平成 27 年 4 月 1 日からこの公告の日までの間に、契約を締結して履行を完了した実績を有していること。
- (8) 管理技術者及び建築・電気・機械担当の主任技術者をそれぞれ 1 名ずつ配置できること。なお、管理技術者は建築担当の主任技術者のみ兼務することができる。
- (9) 管理技術者及び主任技術者は受託者と 3 カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有し、下記資格を有するものとする。
- ア 管理技術者
一級建築士及び一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会認定コンストラクション・マネジャーの資格
- イ 主任技術者(建築)
一級建築士及び一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会認定コンストラクション・マネジャーの資格
- ウ 主任技術者(電気)
設備設計一級建築士又は建築設備士
- エ 主任技術者(機械)
設備設計一級建築士又は建築設備士
- (10) 令和 5 年度又は令和 6 年度大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格者名簿中「建築設計・監理(一級)」又は「設備設計・監理」に登録をされている者であること。

4 入札参加資格審査申請書類の提出期間、提出先及び入札説明書、設計図書

等を示す場所

(1) 入札参加資格審査申請書類の配布方法及び配布期間

ア 配布方法

(地独) 大阪産業技術研究所のホームページ(本部・和泉センター)からダウンロードする。(https://orist.jp/)

イ 配布期間

令和7年1月31日(金)から令和7年2月14日(金)まで

(2) 入札参加資格審査申請書類の提出期間、提出場所等

ア 提出期間

令和7年1月31日(金)から令和7年2月14日(金)まで(土曜、日曜及び祝日を除く)の午前10時00分から午後5時00分まで

イ 提出場所

すべての書類は、次のところに提出する。

〒594-1157 大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1号

地方独立行政法人大阪産業技術研究所総務部財務・契約グループ
(1階) TEL 0725-51-2505

(3) 提出する書類

ア 「一般競争入札参加資格審査申請書」(1-1)

イ 「契約実績調書」(1-2)

ウ 「配置予定技術者調書」(1-3)

エ 「契約実績に係る証明書」(1-4)

(4) 提出方法

提出書類は、持参若しくは郵送とし、電送による申請は認めない。

なお、郵送の場合は書留にて期限内に必着すること。

(5) 審査結果の通知

入札参加資格の結果通知は、令和7年2月21日(金)付けで、申請者に対し電子メールにて通知する。

(6) 設計図書等の交付

上記(5)により入札参加資格を認められた者に対し、仕様書、図面(以下「設計図書等」という。)を令和7年2月21日(金)に電子メールにて交付する。

(7) 設計図書等に関する質問と回答

仕様内容について質問がある場合は、別添「質問書」を添付した電子メールにより、令和7年3月7日(金)午後5時00分までに「2 問い合わせ先」まで提出すること。

なお、回答は入札参加資格を有する者に対し電子メールにて令和7年3月14日(金)に回答する。

5 入札の日時及び場所

(1) 日時

令和7年3月21日(金)午後2時00分

(2) 場所

大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1号

地方独立行政法人大阪産業技術研究所本館4階談話室2

(3) その他

ア 入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

イ 入札に際し、代表者又は受任者に代わり他の者が入札を行う場合は、代表者又は受任者からの委任状を持参し、提出すること。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国の通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札保証金は、地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程第9条の規定に該当する場合は免除とする。

イ 契約保証金

(ア) 落札者は、地方独立行政法人大阪産業技術研究所会計規程第32条の規定による契約保証金を納めなければならない。

a 納付期日 契約締結の日

b 納付場所 大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1号
(地独) 大阪産業技術研究所総務部

(イ) 上記にかかわらず、地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程第29条第1項各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。

(3) 入札の無効

期限までに入札参加資格審査申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札心得及び入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、地方独立行政法人大阪産業技術研究所により入札参加資格のある旨確認された者であっても、その確認の後、入札時において3に掲げる資格のない者のした入札は、無効とする。

(4) 落札者の決定方法

地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合にあっては、当該入札書を提出した者が参加の条件を満たし、かつ、契約の内容を履行することができることを確保するため、当該入札書を提出した者に照会するものとする。

(5) 契約書等に関する事項

ア 契約書を作成する。

イ 開札の日から契約締結の日までの期間において、(ア)に該当した者とは契約をせず、(イ)又は(ウ)に該当した者と契約を締結しないことがある。

(ア) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者

(イ) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当した者

(ウ) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所及び大阪府との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。

ウ イ(ア)から(ウ)までにより、契約を締結しなくても地方独立行政法人大阪産業技術研究所は一切の責めを負わないものとする。

エ 落札者が契約を締結しないとき、又はイ(ア)から(ウ)までにより地方独立行政法人大阪産業技術研究所が契約を締結しないときは、落札者は契約予定金額の100分の2に相当する額を地方独立行政法人大阪産業技術研究所に支払わなければならない。

(6) 誓約書の提出

地方独立行政法人大阪産業技術研究所発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に定める暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。

(7) 費用負担

この入札の関係書類の作成に要する費用は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

(8) 遵守事項

入札参加者は、一般競争入札心得、入札説明書及び仕様書を熟読しそれらを遵守すること。